

地域資源を
活かした島の活性化を
プロボノが支援

一般社団法人 鹿児島天文館総合研究所 Ten-Lab
県の主な協働先 離島振興課

ラジオを活用した住民発案型地域資源活用企画推進事業



「島の食卓展2012#01甌島」の1コマ

本県は多くの離島を有し、それぞれが豊かな自然環境や独自の文化、風土に育まれた多様な地域資源に恵まれている一方、少子高齢化や過疎化の進行、不利な地理的条件による他地域との経済格差の拡大等、様々な地域課題を抱えています。そこで、地域を活性化したいという地元の思いと、自らのスキルや知識を活かして、その取組を支援したいという都市部の若者の思いをつなぐことで、新しい価値を創造し、地域づくりの可能性を広げるための取組を展開しました。

事業概要

地域住民が地域資源の掘り起こしと商品化を実施し、都市部市民がプロボノとして特産品開発・販売に一役

※プロボノとは、職務上得たスキルや専門的知識、能力を活かして取り組むボランティア活動のこと。

1 甌島の取組

- ・住民参加型地域資源活用会議の開催
地域おこし団体や多様な立場の住民が参加して、地域資源の有効活用を検討し、有志が事業化に向けた取組を開始。
- ・プロジェクトチームによる支援
鹿児島市の若手実業家等によるプロジェクトチームを結成し、ボランティアベースでスキル・ノウハウを提供し、商品の開発や販売促進、PRなどの支援を行った。



- ・事業成果報告・販売促進イベント「島の食卓展2012#01甌島」の開催
マルヤガーデンズで、大漁旗をあしらった衣料品や雑貨、甌いなりバーガー「ごちそうさんど」など、島の地域資源を活用して開発した商品を販売したほか、甌島を写真や映像で紹介したり、飲食店で甌島の食材を活用した新メニューの提供等を行った。



フードプランナーやフォトグラファー等が参加して、島の素材を活かした商品開発やPRの方法等について議論。



使われなくなった大漁旗が、エプロンやバック、シャツのポイントカラーとして生まれ変わる。



島でとれるタカエビや地元で代々伝わる「西山いなり」などを組み合わせて、新たなメニュー「ごちそうさんど」が誕生。

2 種子島の取組

- ・一般社団法人なかわり生姜山農園等との検討会の開催
同法人関係者やその活動地域である西之表市中割地区の住民が、今後の農園のあり方について検討会を行った。
- ・サポートチームの構築
主にマルヤガーデンズの各事業担当でサポートチームを結成し、種子島の食材を活用した料理の提供や、離島を題材とした映画の上映など、各階でイベントを盛り上げた。
- ・事業成果報告・販売促進イベント「島の学び舎2013#01種子島なかわり生姜山」の開催
マルヤガーデンズにて、種子島のパネル展示、一般社団法人なかわり生姜山農園が生産する生姜紅茶の試飲・販売、島の魅力の発信方法等に関する特別講座の開催等を行った。



西之表市中割校区の住民が生姜山農園の取組に対する期待・不安・課題・興味などについて話し合う。



生姜山で収穫した生姜と隣の地区で生産した紅茶で作った生姜紅茶。

3 ラジオ放送等を活用した情報発信

- ・ラジオ番組（MBCラジオ「Radio Burn」）の中で、両地域の取組状況や島の魅力を継続的に発信することで、商品の販売促進と関係者のモチベーションの向上を図った。
- ・地域資源可視化のプロセスを広く発信することで、各島内における情報共有を推進した。

地域課題

- ① 経済的効果も目指す事業化を伴った「まちづくり」が、住民を広く巻き込んだ取組にならない。
- ② ひとつの地域の成功事例が、なかなか他の地域に広がらない。
- ③ 離島地域の地域資源が十分活用されていない。また、十分活用できるだけの生産力がない。
- ④ 少子高齢化や若者の流出により慢性的に人材が不足するとともに、商品の開発や資金調達、販路確保等に関するノウハウも不足しており、専門的スキルや資金調達のノウハウを持った人と地域をつなぐコーディネーターが必要とされている。

事業のねらい

離島地域のコミュニティにおける地域資源を活用した地域づくりを基点として、その取組を専門的知見を持った地域外の人材が支援する仕組みづくりを行い、離島の多様な地域づくりを促進する。

成果

コミュニティ再生と経済効果の2つのアプローチから、島の暮らしに誇りと幸せを実感できる機会を創出

経済的効果

1 甑島

- ・7日間の「島の食卓展」には750名が来場し、特産品や「ごちそうさんど」、「野菜味噌のおにぎり」の販売額は、65万円にのぼった。
- ・値段設定や生産量、運搬方法等の商品販売の課題が把握できた。
- ・「ごちそうさんど」は地元民宿の人気メニューになり、大漁旗関連商品は地元企業の商品ラインナップに加わったほか、鹿児島市内のカフェで継続的に提供する商品(菓子類)も生まれた。
- ・下甑島で参加したメンバーが中心となってNPO法人西海発を設立し、観光客のコミュニティガイドを行うとともに、「ごちそうさんど」などをご当地グルメとして継続的に提供することになった。

2 種子島

- ・14日間の「島の学び舎」では、写真展会場に500名が来場し、生姜紅茶やスライス生姜などは15万円を売り上げた。
- ・販売促進イベントの開催がきっかけとなり、百貨店から出店打診があったほか、鹿児島市内の飲食店から商品開発のコーディネートや飲食店での提供について協力の申出があり、販路開拓につながった。

コミュニティにおける効果

1 甑島

- ・多様な住民の取組への理解や参画を得て、地域を元気にしたいという思いを形(商品)にすることができた。
- ・地区内の異業種連携が図られ、その成果として大漁旗を使った衣類等の新商品が開発された。
- ・これまで接点がなかった島内の3地区の住民が連携して、地元の食材と伝統料理を活用した新たなご当地グルメが開発でき、島民同士の新しい絆が生まれた。
- ・作り手が減少していた地元の民芸品「かがい」を製作する若手の組織ができ、民芸品作りが伝承されるとともに、作り手だった高齢者と若手との交流が生まれた。
- ・定年退職でUターンした人の活躍の場ができた。

2

種子島

- ・検討会を通じて、生姜山農園の活動にこれまで関与するきっかけを持てなかった住民が接点を持つことができ、関係者間では、役割分担（広報、農業生産、販路開拓、加工品検討等）に対する認識を共有できた。
- ・高齢者の生きがいづくりにつながった。

その他の効果

- ・地元関係者の事業に対する合意形成をていねいに図ることで、住民も巻き込んだ地元主導の事業を展開することができた。
- ・鹿児島市の若手実業家等が、その専門分野を活かして商品開発や販路開拓等をサポートした。
- ・都市部の若者や県内のラジオのリスナーと島民との交流が生まれた。
- ・ラジオ等で取組を知った島出身者が、関心を寄せ、商品の購入等により応援した。

協働の状況

- ・鹿児島天文館総合研究所Ten-Lab（事業実施主体）
- ・県離島振興課（各市町との連携支援）
- ・東シナ海の小さな島ブランド株式会社（甌島における商品開発等の推進）
- ・(株) 南日本放送ラジオ制作部（ラジオ番組で一連の取組のフォロー）
- ・マルヤガーデンズ（催事会場としてバックアップ）
- ・薩摩川内市雇用創造協議会（甌島住民とのマッチングコーディネートなど）
- ・薩摩川内市観光・シティセールス課（催事のPR）
- ・西之表市地域支援課（催事のPR）
- ・フードプランナー等プロボノメンバー（商品開発・催事コンテンツ制作等の主導）

今後の取組

- ① 市町村等と連携し、住民が地域や人とつながり合い、支え合うコミュニティケアの理念を具現化する地域づくりをサポートする。
- ② 本事業で開発した甌島と種子島の商品を継続して販売する機会を確保する。
 - ・物販イベント「島市」を鹿児島市内の商業施設で開催
 - ・「島の食卓展」を継続して開催予定
 - ・甌島にお土産屋（山下商店）をオープンし、新商品（豆腐など）を開発・販売
- ③ 鹿児島市や関東圏の人材による離島の地域おこし団体等の支援体制を構築し、両者のマッチングを継続的に行う。
- ④ 県離島振興課の「離島地域おこし団体活動支援モデル事業（都市部のプロボノメンバーがサポートスタッフとして各離島地域に入り、商品開発や販路開拓をサポートする事業）」（平成25年度から3か年）を活用し、他の離島にも本事業の取組の普及を図り、離島地域全体の活性化につなげていく。
- ⑤ 種子島で生姜を活用した新商品の開発を支援する。

団体からの声

地域住民の皆さんと共に地域資源を商品化するプロセスの中で、島内の皆さんが少しずつ前向きになっていきました。「この取組のお陰で、島の中に仲間が増えた！」「これまでは接点のなかった地域の飲み会に呼ばれるようになった！」といった声をいただいたのはうれしいです。

一般社団法人 鹿児島天文館総合研究所Ten-Lab

代表者/永山 由高
鹿児島市船津町1-11-3F
TEL 090-3418-2035
E-mail nagayama@ten-lab.org
URL <http://www.ten-lab.org/>

DATA

- 主な活動 コミュニティの形成・活性化／各種プロジェクトの実行／ソーシャルメディア等の活用／販売促進の企画・立案・実行等のサポート業務／各種セミナーの開催

長く住み
続けられる
マンションに

特定非営利活動法人 鹿児島県マンション管理組合連合会
県の主な協働先 住宅政策室

分譲マンション管理適正化推進事業



県の調査によると、平成23年度末時点の県内の分譲マンションの戸数は約23千戸。うち約4千戸が、エレベーターや設備の大幅な更新時期を迎える築30年を超える建物です。それらは、適正な維持管理が進まなければスラム化する危険性があり、外壁の劣化や防災設備等の老朽化等による周辺住民への悪影響も懸念されています。このことへの社会的な対応が不十分なまま、新築マンションの建設が続いていることから、マンションの適切な維持管理のための早急な対応が必要になってます。

事業概要

分譲マンションが抱える課題を把握するための調査を実施するとともに、適正な維持管理の普及啓発を図るためのセミナーを開催した。

1 マンション管理組合等に対する実態調査

管理組合(385)及び区分所有者(819)を対象に、管理組合の運営や修繕工事の実施状況、防災意識等について調査を実施し、国のマンション総合調査の結果と比較しつつ、調査結果の分析、解決方策等のとりまとめを行った。

2 分譲マンション管理セミナーの開催

県内4市において、マンションの管理組合や居住者等を対象に、管理組合の運営や建物の修繕、マンションにおけるコミュニティ形成等について、専門家を招き延べ6回セミナーを開催した(延べ246名参加)。また、管理組合等への関連情報の提供を行った。



地域課題

- ① 居住者の高齢化や空室の増加、管理組合活動に無関心な居住者が多いことなどにより、管理組合役員の引き受け手が不足するなど、管理組合活動の維持が困難なマンションがある。
- ② 現時点で修繕積立金の不足しているマンションは、建て替えや耐震補強工事など大規模修繕が必要になった場合に資金が不足することや、工事内容や業者選定についての組合内の合意形成が難航することが懸念される。
- ③ 適時適切な補修を行わず建物の劣化が進行すると、居住者の居住環境が悪化するだけでなく、外壁タイルが剥がれたり、防災設備の誤作動等の事故が起きて、周辺住民も損害を被る恐れがある。
- ④ 分譲マンションは個人の財産であるため、行政の支援・介入には限界がある。

事業のねらい

- ・分譲マンションが抱える課題を明確化し、建物や管理組合が健全なうちに、長く住み続けられるマンションであるための管理の適正化を図る。
- ・居住者がマンションを『共有の資産』と捉え、維持管理に関心を持ち、状態について情報を共有するコミュニティの形成を促進するために、普及啓発を行い、居住者間や地域住民との円滑なコミュニケーションづくりを働きかける。

成果

マンションの適正管理を民間が支援し、行政の限界を超える

1 居住者の管理に対する関心の低さ、居住者間や地域とのコミュニケーション不足など、マンションが抱える課題が明らかになった。

2 マンションが抱える課題は、「コミュニティの形成」によって解決できることが少なくないことがわかった。

3 管理組合の運営や長期修繕計画について、管理組合や居住者の理解が深まった。

協働の状況

- ・鹿児島県マンション管理組合連合会（事業実施主体）
- ・県住宅政策室（セミナー、調査等の助言）
- ・県危機管理防災課（助言・協力）
- ・鹿児島市建築指導課（分譲マンション管理アドバイザー派遣事業の紹介）
- ・鹿児島市危機管理課（「防災について」の実態調査調査票作成・パネリストとしてセミナーへの参加）
- ・鹿児島市地域振興課（「自治会・町内会について」の実態調査調査票作成・パネリストとしてセミナーへの参加）

今後の取組

今回のセミナーの成果や調査結果を踏まえて、マンション管理セミナーを継続して開催する。

団体からの声

マンションが抱える問題解決のために、共に学ぶ仲間を作っていきます。

特定非営利活動法人 鹿児島県マンション管理組合連合会

代表者/有菌 修一郎

鹿児島市易居町1-2鹿児島市役所みなと大通り別館6階1号室

TEL 099-227-0209

E-mail soho-k0121@po.minc.ne.jp

URL <http://www.kakanren.com>

DATA

- 主な活動 マンションの管理運営や建物保全に関する相談／修繕等の技術相談／マンション管理に必要な資料と情報の提供、セミナーの開催／マンション改修工事見学会の実施

①
バリアフリー観光の
普及で、暮らす人も
訪れる人も幸せに

特定非営利活動法人 チャレンジド就労支援ネットワーク eワーカーズ鹿児島
県の主な協働先 始良・伊佐地域振興局 総務企画課

霧島バリアフリー観光サイト作成事業



「モニターツアー」の1コマ

霧島 島市や始良市には、雄大な自然や魅力ある観光名所、豊かな温泉を目当てに、多くの観光客が訪れます。その2市を中心に障害者の社会参加を支援する活動を行ってきたeワーカーズ鹿児島は、日頃の活動を通じて関わっている方々の声を聞きながら、誰もが旅を楽しむことができる環境づくりに取り組みました。

事業概要

霧島市及び始良市においてバリアフリー観光を促進するため、普及啓発や情報発信に取り組んだ。

1 先進地視察

佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターに先進地視察を行った。

2 講演会の開催

「バリアフリー観光で新たなマーケットの獲得を！」をテーマ（講師：佐賀嬉野バリアフリーツアーセンター会長小原健史氏）に、観光業者等を対象とするバリアフリー観光講演会を開催した。



3 勉強会の開催

「車椅子のおもてなし」をテーマ（講師：(社) 全国脊髄損傷者連合会鹿児島県支部の日高良二氏）に、3地区（霧島・牧園地区、国分・隼人地区、始良地区）で、施設のスタッフ等を対象にバリアフリー観光勉強会を開催した。



4 施設等調査の実施

霧島市と始良市のバリアフリーの状況について、施設調査を216箇所（ホテル、旅館、観光施設等）、トイレ調査を49箇所（施設調査箇所を除く。）で実施した。



5 ホームページの開設

ホームページ「かごしまバリアフリー観光 霧島・始良」（<http://kirishima-barifuri.com>）を開設。ホームページ上に相談窓口を設置し、問い合わせに対応した。公開済施設数253件、アクセス数9,640件（開設日11月15日～3月27日）



6 モニターツアーの実施

自家用車利用コース（1泊2日）、新幹線利用コース（2泊3日）、飛行機利用コース（2泊3日）の3コースについて、モニターツアーを実施した。（各コース1組、計9名参加）



7 パンフレット、トイレマップの作成

パンフレット等を作成し、調査協力施設や観光協会、観光案内所、福祉施設等に配布した。

- ・ 広報パンフレット「かごしまバリアフリー観光 霧島・始良」（折りたたみ式2万部）
- ・ 広報冊子「霧島・始良バリアフリーの旅」（A4冊子1万部）
- ・ トイレマップ（身体障害者用トイレや多目的トイレ等の情報を掲載）（3万部）



地域課題

- ① 主要な観光関連施設のバリアフリー化が進みつつあるものの、全体への普及は十分でないため、不便を感じる観光客がいたり、旅行をしたくてもあきらめる人がいる。
- ② 宿泊施設や観光施設、飲食店、温泉施設、トイレ、交通機関のバリアフリーの状況についての情報が不足している。
- ③ 観光客の多様なニーズに配慮したサービス提供がされていないことは、その地域で暮らす障害者や高齢者等の生活への配慮が不足していることとつながっている。

事業のねらい

介助が必要な人に、行きたい場所に行ける安心で快適な旅を

車椅子を利用する人、高齢により歩行に自信がない人、介護が必要な人、小さな子ども連れの人に対して、必要な配慮を行うことで、誰もが旅行を楽しめる環境をつくることにより、「観光地の活性化」と「障害者や高齢者等の福祉の向上」を図り、「一人ひとりが尊重される共生社会」の実現を目指す。

成果

「観光」と「福祉」を結びつけ、観光の可能性を拓く

1 NPO法人の柔軟性や専門性の発揮により、福祉と観光の縦割り行政の弊害を打破し、分野横断的で人権(共生社会の実現)の視点に立った取組を実現した。

2 施設のバリアフリー化に関する理解が深まり、その取組が促進された。

3 地域内のバリアフリーの状況の把握と情報発信ができた。

4 モニターツアーで、障害者等に旅行の楽しさを味わってもらうことができた。また、参加者の障害の程度や体格等に応じて個別の対応が必要であるなど、ツアーを実施する上での課題を把握することができた。

5 ホームページの開設により、障害者等に当該地域の旅行に必要な情報を提供できるようになった。

6 本事業をきっかけに、他の地域でもバリアフリー観光について関心が高まり、取組の拡大が期待できる。



ホームページ

協働の状況

NPOと行政がそれぞれの強みを発揮

- ・チャレンジド就労支援ネットワークeワーカーズ鹿児島（事業実施主体）
- ・始良・伊佐地域振興局 総務企画課（施設への調査協力依頼）
- ・始良・伊佐地域NPO法人ネットワーク（地元NPOとの調整役）
- ・鹿児島県福祉輸送連絡協議会（モニターツアーの輸送窓口）
- ・社団法人霧島市観光協会（施設への事業周知）
- ・始良市観光協会（施設への事業周知）
- ・始良市身体障害者協議会（障がい者の立場としての助言）

今後の取組

バリアフリー観光については、障害者や高齢者に限らず対象が広いから、潜在的需要が大きく、高齢化等によりニーズの増大も見込まれることから、本事業を実施した地域で、そのマーケットを取り込むために、情報発信体制を整備したり、バリアフリー観光に取り組む気運を盛り上げるために、観光関係者や市民の学習機会の提供を継続して実施する必要がある。また、このような取組を県内に広げていく必要がある。

- ① 平成25年度は、始良・伊佐地域振興局が地域振興推進事業を活用して、実施団体とともに本事業を継続・発展させる。
 - ・伊佐市と湧水町でバリアフリー状況調査を実施する。
 - ・バリアフリー観光サイトに伊佐市と湧水町の情報を追加するとともに、霧島市と始良市の情報を更新し、その内容の拡充を図る。
 - ・観光施設のスタッフ等を対象にバリアフリー化の必要性について知識を深めるための講演会を開催する。
 - ・今回作成したパンフレットやマップを活用し、障害者等の旅行に必要な施設等のバリアフリー状況の情報について、発信していく。
- ② 団体独自でも、県内の観光施設等を調査し、情報を発信しながら、相談窓口を継続して設け、相談者に合った施設等の紹介を継続していく。



団体からの声

モニターツアーの参加者が、ランディーズ(砂浜や芝生の上でも使用できる、バルーンタイヤ使用の車椅子:P56写真参照)で潮風を受けて砂浜を走りながら見せてくれた笑顔に、改めて旅の力を感じました。一人でも多くの方に旅の感動を味わってほしいと思います。

特定非営利活動法人 チャレンジド就労支援ネットワークeワーカーズ鹿児島

代表者/紙屋 久美子

霧島市隼人町見次254-6

TEL&FAX 0995-73-3669

E-mail info@eworkers-kagoshima.com

URL <http://www.eworkers-kagoshima.com>

●主な活動 障害者及び高齢者の情報化技術習得支援や就労支援/起業活動やボランティアの支援・促進

竹藪を
産業と雇用を
創出する地域資源に

特定非営利活動法人 愛・あいネット

県の主な協働先 大隅地域振興局 総務企画課

バイオ資材活用による障害者雇用創出モデル実証実験事業



ロケットストーブの燃料レンガ作り

N PO法人 愛・あいネットは、障害者の社会参加を支援するため、①IT技術の習得を目指す「パソコン部門」、②食品の加工・販売や食堂運営等を行う「飲食部門」、③農作物の生産や竹を活用する「農業・環境部門」の3部門に取り組んでいます。その中で、竹の消臭殺菌力や分解力に着目し、伐採した竹を粉砕してできた竹パウダーを活用した自然と人に優しい循環型地域社会の実現を目指しています。

事業概要

竹パウダーを活用したバイオトイレやロケットストーブの実用化を図る。

1 バイオトイレの実証実験

竹パウダーを使って糞尿を処理するバイオトイレを製作し、団体の農場と建設会社の工事現場内に設置し、実用化実証実験を実施した。

2 ロケットストーブの実証実験

バイオトイレ等で使用済みの竹パウダーを原料にリサイクル燃料を製造。それを使用する簡易型ロケットストーブを製作し、ビニールハウスで暖房効果の実証実験を行った。



ロケットストーブの暖房効果の実験

3 障害者の就業支援

障害者を雇用し、一人ひとりの作業状況等から、能力や適性に配慮した作業配分を行った。

地域課題

- ・過疎化や農業の担い手の高齢化に伴い拡大した耕作放棄地に竹藪が広がるとともに、高齢化で手入れが行き届かない森林や果樹園などを浸食しながら放置竹林が急速に拡大している。竹は伐採してもすぐに生えてくることや、伐採した竹の処理にはコストがかかることから、竹を伐採する地主は少なく、竹藪や荒廃した竹林は放置されている。そのことが、景観を悪化させるほか、防犯上の死角を作り、大雨時などの地滑りの危険性を高める等、様々な問題を引き起こしている。
- ・障害者の雇用や実践的な職業訓練の場が限られている。

成果

事業のねらい

- ・竹パウダーを活用するバイオトイレの実用化を図り、登山道や工事現場、公園等に設置を進めることで、竹藪や竹林の整備と伐採した竹の有効活用を促進するとともに、汚物処理にかかる費用や環境負荷の軽減を目指す。
- ・竹パウダーを原料に製造する燃料の、住宅や農業用ハウス、養殖用水槽の暖房等への活用を促進する。
- ・これらの事業を通じて、障害者の就労機会の拡大を図る。

1 バイオトイレの改善点が発見でき、実用化に近づいた。

2 ロケットストーブの実用化に向けた課題が把握できた。

3 事業を通じた実践的な職業訓練により、従事した障害者のスキルアップが図られ、新規就労につながったほか、今後の障害者の就労支援や職業訓練の参考になった。



協働の状況

- ・NPO法人 愛・あいネット（事業実施主体）
- ・大隅地域振興局 総務企画課（技術指導に関する局内の関係部局との調整）
- ・アースデイかのや（エコ普及活動に関するアドバイス）
- ・オーエイトプラン（バイオトイレのデザイン設計）
- ・(有)山之口建設（竹の伐採・入手、バイオトイレ実証実験への協力）
- ・鹿屋市産業支援センター（事業化・雇用拡大支援）

今後の取組

- ① バイオトイレの試験設置を拡大し、竹パウダーを基材とする生ゴミ処理機とともに実用化や普及を図る。
- ② ロケットストーブやブロック燃料、竹パウダーの発酵熱活用プラントの実用化を進める。
- ③ 家畜用飼料や畜舎の敷料、土壌改良材等として、竹パウダーの活用を図る。
- ④ 事業を通して、障害者の雇用と職業訓練の機会を引き続き確保する。

団体からの声

広がる竹藪への対応に困っている地域にとって、伐採した竹が地域資源に生まれ変わる私たちの取組は、きっと役に立つと思います。

特定非営利活動法人 愛・あいネット

代表者/柳井谷 昭平

鹿児島県鹿屋市寿三丁目6-6サンロード寿1F

TEL 0994-31-1853

E-mail s-yanaidani@aiainet.or.jp

URL <http://www.aiainet.or.jp>

DATA

- 主な活動 障害者や高齢者の作業指導、雇用機会の提供、社会参加支援／ボランティアの育成／在宅福祉サービス／指定障害者福祉サービス